

男女共同参画審議会での意見概要と対応案

資料2

No	分類	意見概要	対応	記載検討箇所
1	子どもの意見を聞く必要性	パブリックコメント等で子どもの意見を聴くことができればと思う。	子どもも含め、幅広い世代に意見を聞けるよう手法を検討します。	－
2	人権の位置づけ	男女共同参画のすべてが、人権の尊重であり、一つの目指す姿に位置づけるものではない。	基本理念の中に記載する方向で検討します。 ※骨子たたき台の段階で反映	計画の基本的な考え方 (基本理念)
3	効果的な意識啓発	公民館等の社会教育の場で子どもも含めた幅広い世代に、ジェンダー教育等を進めることが意識醸成に資するのではないか。	男女共同参画センターでは、地域での催し等、様々な場面で男女共同参画に関する出前講座を実施しているところです。引き続き、取組が行えるよう、計画への記載を検討します。	取組の方向 (本文)
4	効果的な意識啓発	男女共同参画意識の醸成にあたり、若い世代に対するアプローチが有効である。	若年層をはじめ、あらゆる世代に向けて、効果的な手法を用いて広報・啓発を行えるよう、計画への記載を検討します。 ※骨子たたき台の段階で反映	取組の方向 (本文)
5	効果的な意識啓発	男女が対立するのではなく、男女共同参画が必要な背景には歴史や文化の中で作られてきた社会構造があり、その問題を解決していくことが大切であるということの認識を広げていく必要がある。 大学等でジェンダー理論や男性学・男性性研究を深く学ぶ場面が増えれば、多くの気づきがあるのではないか。	若年層をはじめ、あらゆる世代を対象に、様々な学びの場面で男女共同参画が必要になった背景を啓発できるよう、計画への記載を検討します。	取組の方向 (本文)
6	男性の視点にも考慮した意識啓発	アンコンシャス・バイアスの解消に向けては、男性の視点も入れていただきたいと思う。	男性の生きづらさなど、男性にとっても、男女共同参画が重要であるということを啓発できるよう、計画への記載を検討します。	取組の方向 (本文)
7	企業に対する働きかけ	男女共同参画の進展のためには、企業にその意識を根付かせることに力点を置くべき。企業ごとの事情を踏まえ、指針を示す程度にしないと、企業にとっては重荷となるため、配慮が必要。	企業自らの気づきにより取り組まれることで、より効果を発揮するものと認識しておりますので、御意見を踏まえながら、取組を進められるよう、計画への記載を検討します。	取組の方向 (基本認識)
8	関係団体への働きかけ	女性管理職登用やワーク・ライフ・バランスの推進等にあたり、労働組合への働きかけも重要である。	労働組合も含め、様々な関係団体と連携しながら取組を進められるよう、計画への記載を検討します。	取組の方向 (本文)

男女共同参画審議会での意見概要と対応案

資料 2

No	分類	意見概要	対応	記載検討箇所
9	防災	女性のリーダーも避難所等にいれば、円滑に進んだ場面もあったのではないかと思います。	地域において男女共同参画の視点をもって防災活動に従事できる女性人材を育成できるよう、計画への記載を検討します。 ※骨子たたき台の段階で反映	取組の方向 (本文)
10	就労支援	復職支援にも力を入れていくべき。	復職支援制度を含め、企業で取り組まれている好事例を広く周知・啓発することで企業の自主的な取組が促進されるよう、計画への記載を検討します。	取組の方向 (本文)
11	多様で柔軟な働き方の推進	「多様で柔軟な働き方の実現」にあたり起業以外の働き方も推進すべき。副業や、複数の仕事の掛け持ち等、パラレルキャリアを積んでいる人への理解を進めるべきではないか。	在宅ワークの推進等、その人のライフスタイルや希望に応じた多様な働き方が促進されるよう、計画への記載を検討します。	取組の方向 (基本認識・本文)
12	ジェンダー主流化	男女共同参画に関する事業にとどまらず、滋賀県のすべての事業にジェンダーの視点を普及させることが重要であると思う。	庁内各課で行う事業が男女共同参画の視点をもって行われるよう、それぞれの課に男女共同参画推進員を配置しているところです。引き続き、取組を進めていけるよう、計画への記載を検討します。	取組の方向 (本文)
13	ジェンダー統計	調査・分析においては、男女双方のデータを適切に取得し、状況を正確に評価することが必要。 ジェンダー統計の視点が重要であり浸透させていく必要がある。	できる限り男女双方のデータを計画の現状と課題に記載するとともに、ジェンダー統計の充実の観点から各種調査の実施にあたっては、可能な限り男女別データの把握に努めるよう、計画への記載を検討します。	現状と課題 取組の方向 (本文)
14	調査・分析	県民への意識調査のみでは、中々、実態に迫ることが困難。例えば、福祉関連業務などで得られた実態データを活用し、分析する体制が整備されれば、より効果的な政策立案につながると考える。	数量的な調査・分析だけでなく、企業や専門家、関係団体等へのヒアリングを行うことで、現場の状況をよりリアルに把握できるよう努めているところです。御指摘いただきました御意見も含め、より効果的な施策を実施できるよう検討を進めてまいります。	－
15	不妊治療に関する記載	不妊の原因は男女双方にあることから記載に配慮されたい。	留意の上、計画に記載いたします。	取組の方向 (本文)
16	更年期障害に関する記載	男性にも更年期障害があることから記載に配慮されたい。	留意の上、計画に記載いたします。	取組の方向 (本文)